



トモニホールディングス株式会社

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた取組状況について
(2024年度)**

2025年5月13日

トモニホールディングス株式会社

目次

1. 株主資本コストに関する現状分析(再考)
- 2-1. 企業価値の向上に向けた取組状況(2024年度)
- 2-2. 2025年3月期決算における収益状況
- 2-3. 2026年3月期決算における収益見通し
3. 今後の資本政策及び株主還元

(注) 本資料には将来に関する事項が記載されておりますが、資料作成時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。



1. 株主資本コストに関する現状分析(再考)

ROE(2024年3月期5.40%、25年3月期5.70%)
—— 地域金融機関の中では比較的高い水準

CAPMによる推計
6~7%

国内機関投資家の期待
8%程度

株式益利回りによる推計
15%程度

<現状認識>

- ✓ 株主資本コストはその方法によって推計値に幅があるが、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「**当社の場合には少なくとも6~8%程度**」と判断され、依然として、これを上回る資本収益性は達成できていない状況が続いている。
⇒ ROEは前期よりも向上し、地域金融機関の中では相対的に高いとはいえ、引き続き更なる向上が経営課題である。
- ✓ PERは前期より改善したものの、株式益利回りによる推計は高めであり、依然として市場からの成長期待が低いものと推測され、引き続きIR活動を続けながら、推移を注視する。
⇒ PER改善もあわせて経営課題と認識する。

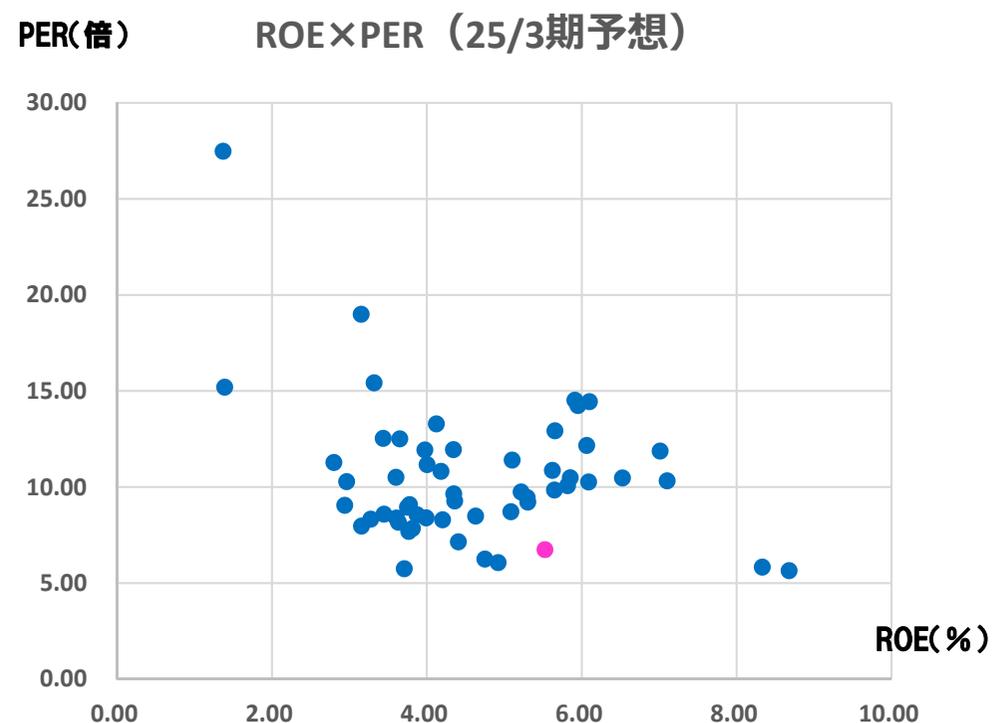
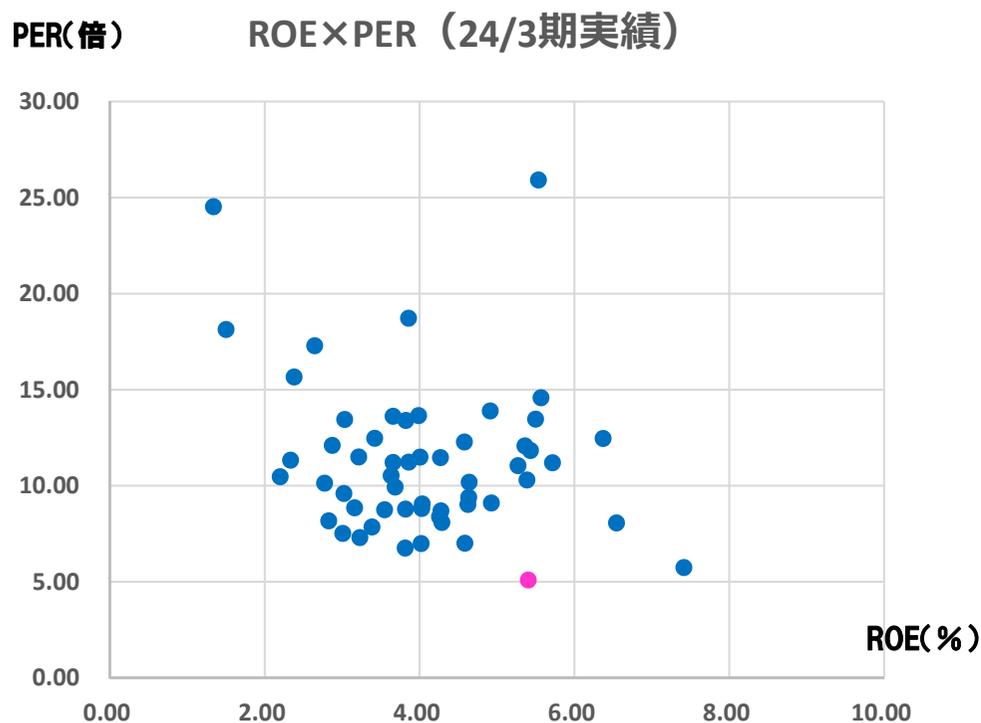
(参考)各指標から見た当社の現状

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
PBR	0.35倍 ↓	0.30倍 ↓	0.26倍 ↓	0.21倍 ↓	0.21倍 →	0.23倍 ↑	0.29倍 ↑	0.36倍 ↑
ROE	5.25% ↓	4.63% ↓	3.70% ↓	4.38% ↑	5.42% ↑	5.82% ↑	5.40% ↓	5.70% ↑
PER	6.89倍 ↓	6.75倍 ↓	7.09倍 ↑	5.18倍 ↓	4.02倍 ↓	4.02倍 →	5.09倍 ↑	6.53倍 ↑
配当性向	11.6% ↓	12.8% ↑	15.8% ↑	12.7% ↓	11.0% ↓	11.4% ↑	13.3% ↑	20.0% ↑
DOE	0.61% ↓	0.59% ↓	0.58% ↓	0.56% ↓	0.59% ↑	0.66% ↑	0.75% ↑	1.14% ↑
配当利回り	1.69% ↑	1.90% ↑	2.22% ↑	2.46% ↑	2.74% ↑	2.83% ↑	2.63% ↓	3.06% ↑
RORA	0.49% ↓	0.42% ↓	0.31% ↓	0.38% ↑	0.48% ↑	0.50% ↑	0.48% ↓	0.51% ↑
自己資本比率	8.97% ↓	8.72% ↓	8.52% ↓	8.82% ↑	8.84% ↑	8.86% ↑	9.23% ↑	9.46% ↑

(参考)地域金融機関の各指標から見た当社の現状

～各社の決算短信等に基づき、当社が作成～

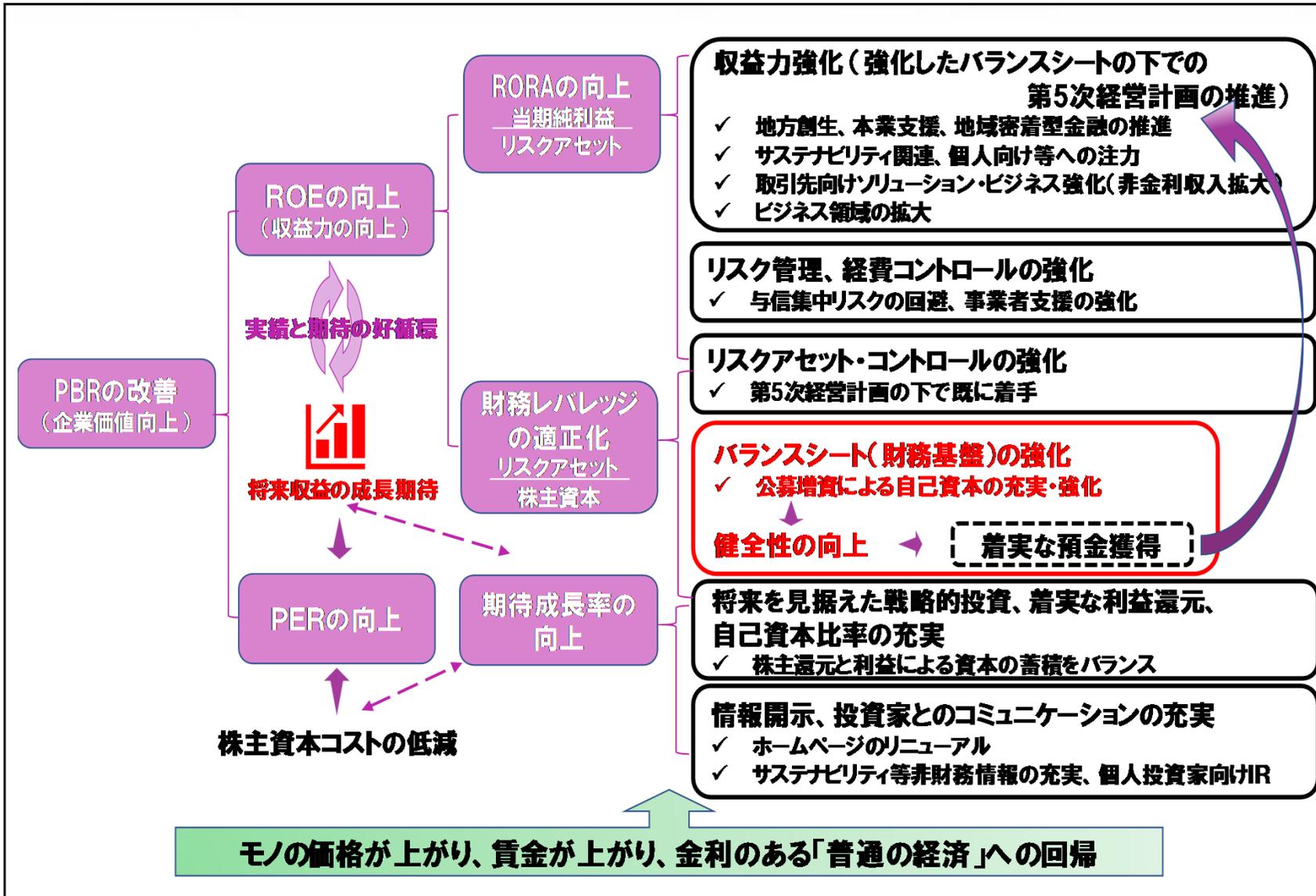
- 当社のROEは地域金融機関の中でも相対的に高い位置にあるとはいえ、引き続きROEの更なる向上に向けた収益力の向上への取組みが必要である。
- 一方で、当社のPERは地域金融機関の中でも相対的に低い位置にあり、依然として市場からの成長期待が低いものと推測され、引き続きPERの改善に向けた継続的なIR活動が必要である。



2-1. 企業価値の向上に向けた取組状況(2024年度)

➤ 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(一部修正)」より

➤ 2024年度の
➤ 取組状況



- ✓ 中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み及び金利の適正化による資金利益の増加
- ✓ ソリューション・ビジネスの強化による役務取引等利益の増加
- ✓ ヘア実施による人的投資・積極的なDX投資、経費コントロールの強化
- ✓ 25年3月末連結自己資本比率 9.46%
- ✓ 4期連続増配により「DOE1.1%」達成
- ✓ 株主・機関投資家等との積極的なコミュニケーション (説明会等: 23年度 17回→24年度40回)

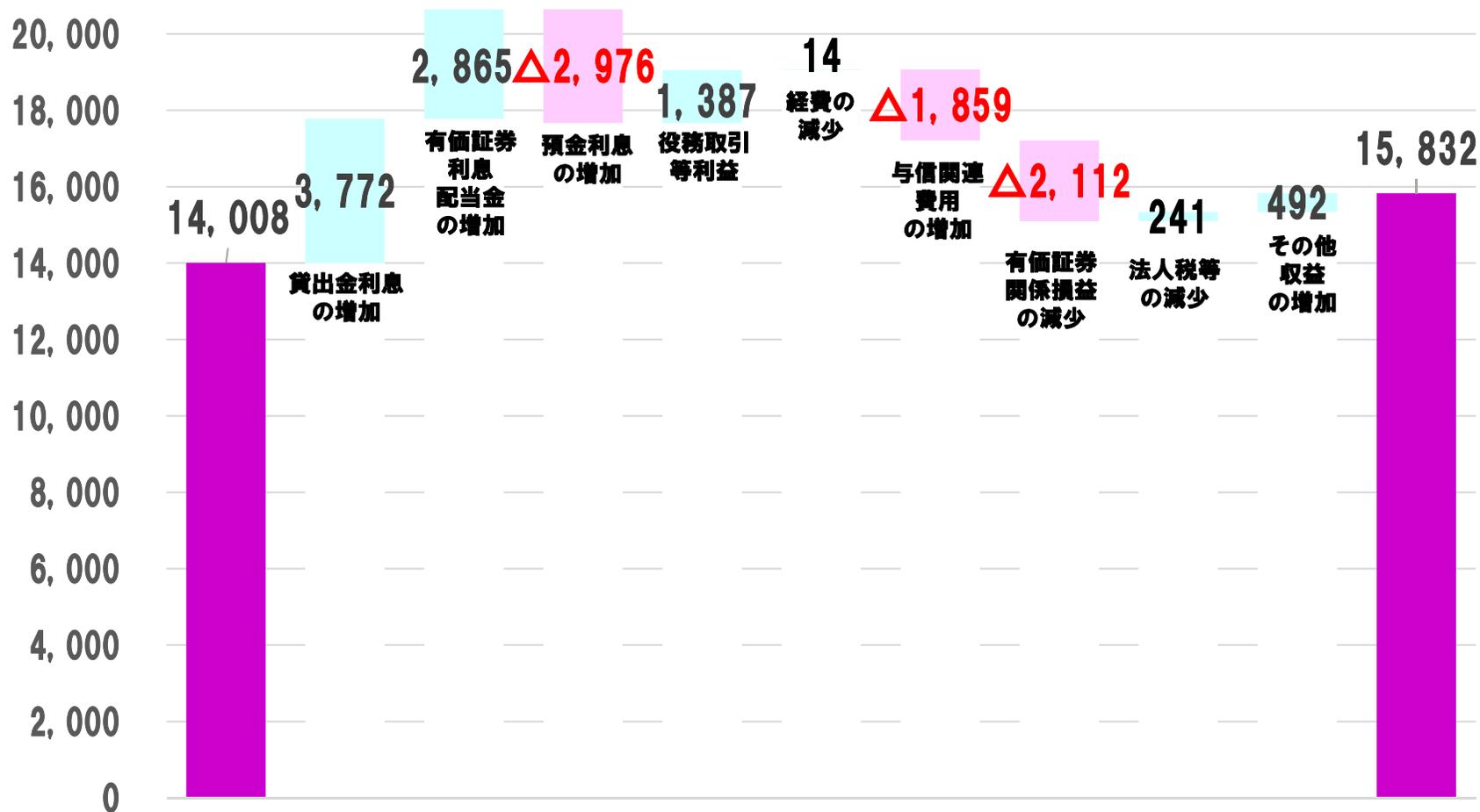


2-2. 2025年3月期決算における収益状況

- 貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等利益の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となり、決算として過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)を計上。
- 当期純利益の前年度同期比増減要因は以下のとおり。

22,000(百万円)

※貸出金利息及び有価証券利息配当金は外貨調達コストを控除



令和6年3月期
当期純利益 (1株当たり当期純利益)
82.10円

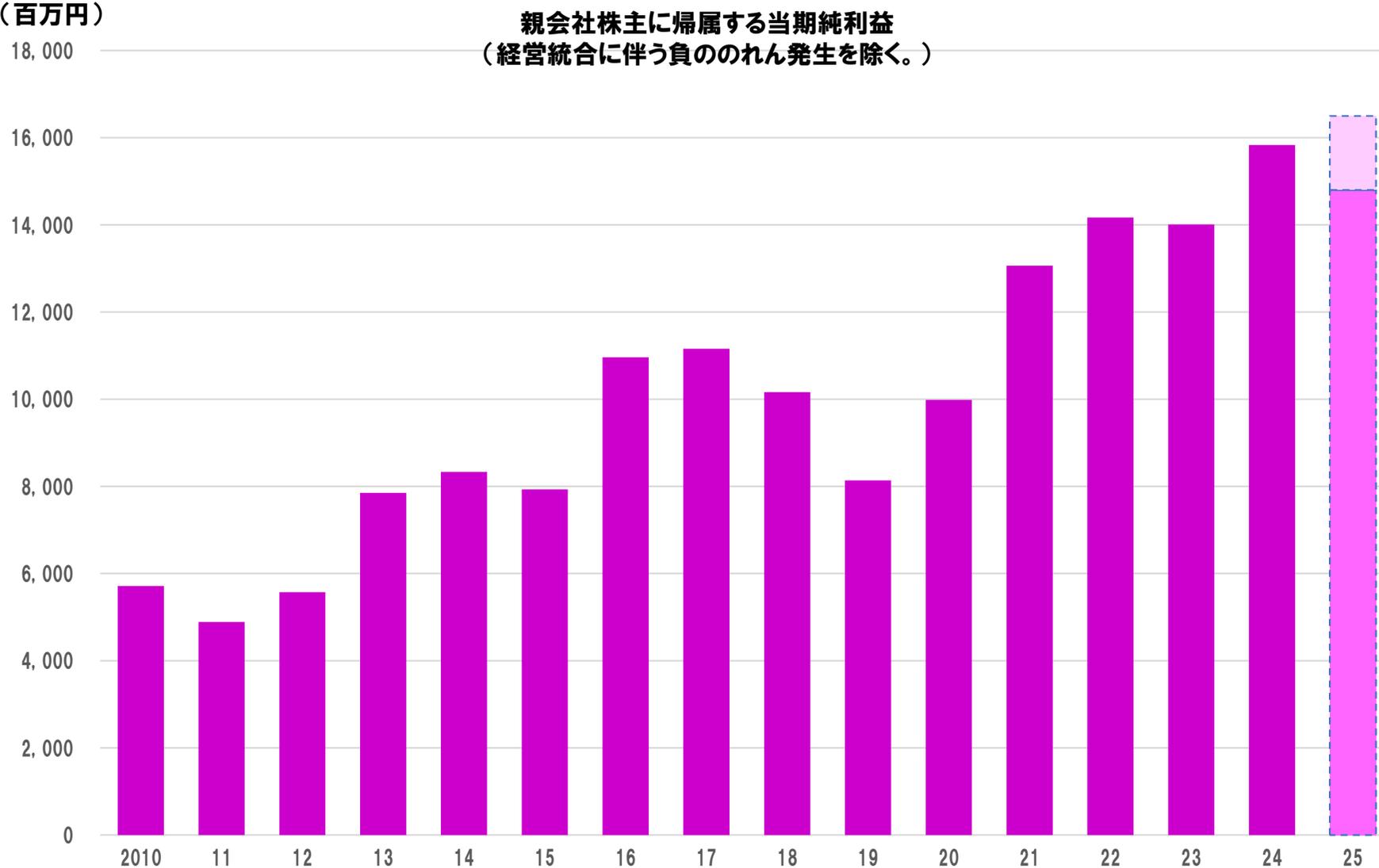
令和7年3月期
当期純利益 (1株当たり当期純利益)
82.32円



2-3. 2026年3月期決算における収益見通し

- 2026年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、第5次経営計画の目標(148億円)を上回り、過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)である165億円となる見通し。

(百万円)



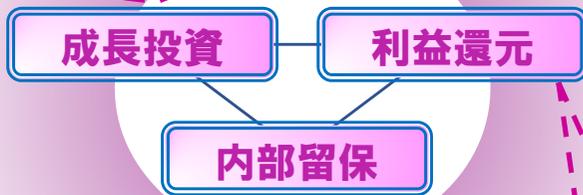
3. 今後の資本政策及び株主還元

- 2025年3月期決算において、4期連続増配として、「配当性向20.0%」及び「DOE1.1%」を達成。
- 今後の資本政策に当たっても、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいく方針。

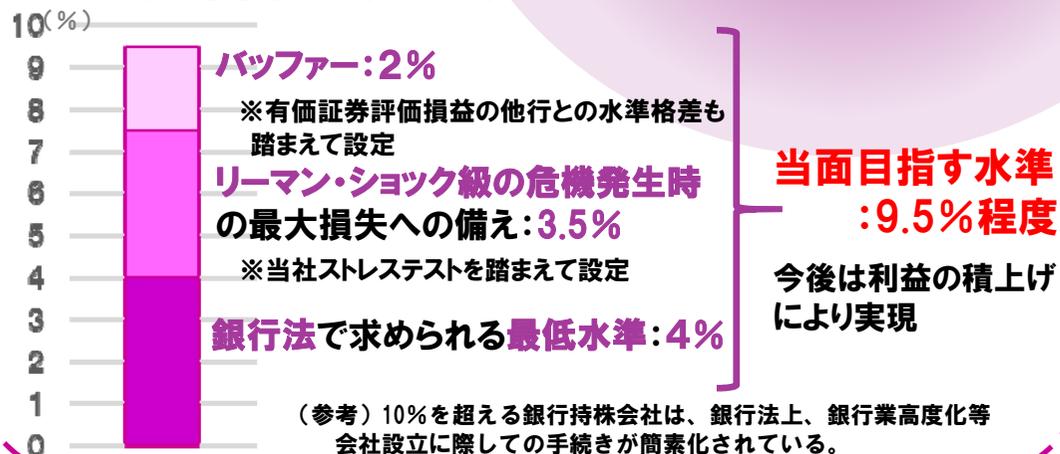
(1) 将来を見据えた戦略的投資

中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み
ベア実施による人的投資・積極的なDX投資 等

➤ 2024年度における取組状況は、「2-1. 企業価値の向上に向けた取組状況」をご参照。



(3) 自己資本比率の充実



(2) 着実な利益還元

令和7年度以降の株主還元方針としては、配当性向30%以上(DOE1.6%以上)を目標とするとともに、累進的配当の考えに基づき、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指すこととする。

